

1. 公的年金等の所得の計算方法

生年月日		所得金額がマイナスの場合は0円となります。		
		公的年金等所得金額		
		公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額の範囲		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
		1円～1,299,999円	(A)－600,000円	(A)－500,000円
昭和35年1月2日以後に生まれた人 (65歳未満)	1,300,000円～4,099,999円	(A)×0.75－275,000円	(A)×0.75－175,000円	(A)×0.75－75,000円
	4,100,000円～7,699,999円	(A)×0.85－685,000円	(A)×0.85－585,000円	(A)×0.85－485,000円
	7,700,000円～9,999,999円	(A)×0.95－1,455,000円	(A)×0.95－1,355,000円	(A)×0.95－1,255,000円
	10,000,000円以上	(A)－1,955,000円	(A)－1,855,000円	(A)－1,755,000円
昭和35年1月1日以前に生まれた人 (65歳以上)	1円～3,299,999円	(A)－1,100,000円	(A)－1,000,000円	(A)－900,000円
	3,300,000円～4,099,999円	(A)×0.75－275,000円	(A)×0.75－175,000円	(A)×0.75－75,000円
	4,100,000円～7,699,999円	(A)×0.85－685,000円	(A)×0.85－585,000円	(A)×0.85－485,000円
	7,700,000円～9,999,999円	(A)×0.95－1,455,000円	(A)×0.95－1,355,000円	(A)×0.95－1,255,000円
	10,000,000円以上	(A)－1,955,000円	(A)－1,855,000円	(A)－1,755,000円

2. 給与所得の計算方法

収入金額（A）	所 得 金 額	
550,999円以下	0円	
551,000円～1,618,999円	A－550,000円	
1,619,000円～1,619,999円	1,069,000円	
1,620,000円～1,621,999円	1,070,000円	
1,622,000円～1,623,999円	1,072,000円	
1,624,000円～1,627,999円	1,074,000円	
1,628,000円～1,799,999円	A÷4＝B (千円未満切り捨て)	B×2.4+100,000円
1,800,000円～3,599,999円		B×2.8－80,000円
3,600,000円～6,599,999円		B×3.2－440,000円
6,600,000円～8,499,999円	収入金額×0.9－1,100,000円	
8,500,000円～	収入金額－1,950,000円	

※ 所得金額調整控除

下記に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除が控除されます。

(1) 給与等の収入金額が850万円を超え、次のアからウのいずれかに該当する場合 (給与だけ計算の時点) 【上限15万円】 ア. 本人が特別障害者に該当する イ. 年齢23歳未満の扶養親族がいる ウ. 特別障害者である同一生計配偶者か扶養親族がいる (給与等の収入額※－850万円) ×10％ ※ 給与収入1,000万円を超える場合は1,000万円
(2) 給与所得及び公的年金等に対する雑所得があり、その合計額が10万円を超える場合 (確定申告の時点) 【上限10万円】 給与所得控除後の給与等の金額＋公的年金等に係る雑所得の金額－10万円 (給与所得・年金所得それぞれ上限10万円)

まず(1)を控除した後、(2)を控除する場合もあります。

3. 配偶者控除・配偶者特別控除

区分	配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額		
配偶者控除	48万円以下 (昭和28年1月1日以前生)	一般	33万円	22万円
		老人	38万円	26万円
配偶者特別控除	48万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円
	133万円超	対象外	対象外	対象外

4. 調整控除

個々の人的控除の適用状況に応じて、所得税と町民税・県民税の人的控除額の差額を調整する控除です。

課税総所得金額が200万円以下の場合	次の1,2のいずれか少ない金額の5％(町民税3％・県民税2％)を控除 1 所得税と町県民税の人的控除額の差の合計額 2 課税総所得金額
	〔所得税と町県民税の人的控除の差の合計額－(課税総所得金額－200万円)〕の5％(町民税3％・県民税2％)を控除 ※この金額が2,500円未満の場合は2,500円を控除
合計所得金額が2,500万円超の場合	
対象外	

人的控除額の差一覧		所得税	住民税	差額
所得控除額の種類	障 害 者 控 除	一般の障害者	27万円	26万円
		特別障害者	40万円	30万円
同居特別障害者加算		35万円	23万円	12万円
寡 婦 控 除		27万円	26万円	1万円
ひとり親控除	父	35万円	30万円	1万円
	母	35万円	30万円	5万円
勤 労 学 生 控 除		27万円	26万円	1万円
配偶者の区分		納税義務者の合計所得金額	所得税	住民税
配偶者控除	一般配偶者	900万円以下	38万円	33万円
		950万円以下	26万円	22万円
		1,000万円以下	13万円	11万円
	老人配偶者(70歳以上)	900万円以下	48万円	38万円
		950万円以下	32万円	26万円
		1,000万円以下	16万円	13万円
配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額48万円超50万円未満	900万円以下	38万円	33万円
		950万円以下	26万円	22万円
		1,000万円以下	13万円	11万円
	配偶者の合計所得金額50万円以上55万円未満	900万円以下	38万円	33万円
		950万円以下	26万円	22万円
		1,000万円以下	13万円	11万円
扶 養 控 除	一般扶養	38万円	33万円	5万円
		特定扶養	63万円	45万円
	老人扶養(70歳以上)	同居老親以外	48万円	38万円
		同居老親等	58万円	45万円
	基礎控除(3段階)	2,400万円以下	48万円	43万円
		2,450万円以下	32万円	29万円
		2,500万円以下	16万円	15万円
			1万円	1万円

※ 調整控除は、所得税と住民税の控除差による負担増が発生しないように設けられたものです。「※」の部分は、税制改正で控除差が原因により負担増になるわけではないので、改正前の控除差が適用されます。

5. 税額控除

税額控除には、配当控除、所得税から控除しきれなかった住宅借入金特別税額控除、寄附金税額控除及び外国税額控除があります。

令和7年度 町民税・県民税申告の手引き

(令和6年分)

町民税・県民税の申告相談につきましては、毎年町民の皆様のご理解をいただき、ありがとうございます。

今年も申告時期になりましたので、申告書をお送りします。この手引きをよくお読みになり、受付期間内に申告書を提出していただきますようお願いいたします。

申告書が届いた人で前年中に所得がなかった場合でも、国民健康保険税・後期高齢者医療保険・児童扶養手当の認定等、様々な所得判定の課税係資料になりますので、必ずご提出ください。

◎申告の方法

町の申告会場に来場される場合は、別紙日程表をご覧くださいのうえ申告に必要なものを持参してください。郵送で申告される場合には、必要事項を記入し、申告に必要なもの(所得・控除で該当するものの根拠となる書類)のコピーを同封のうえ郵送してください。※ 添付書類が確認できない場合は、控除が認められません。また、郵送で提出された添付書類は返却できませんのでご了承ください。

◎申告の期限 令和7年3月14日

◎提出先・問合せ先

大刀洗町役場 税務課 町民税係
電話77-0172 内線142,143

※この手引き及び申告書は、令和6年12月に作成したものです。税法の改正により一部変更になることがあります。

6. 生命保険料控除額の計算方法

①新契約(平成24年1月1日以後に締結した保険契約等)にかかる控除額の計算

新生命保険、介護医療保険料、新個人年金保険料の控除額	
支払った保険料の合計額	生命保険料控除額
1円～12,000円	支払保険料の全額
12,001円～32,000円	支払保険料の全額×0.5+6,000円
32,001円～56,000円	支払保険料の全額×0.25+14,000円
56,001円以上	28,000円(限度額)

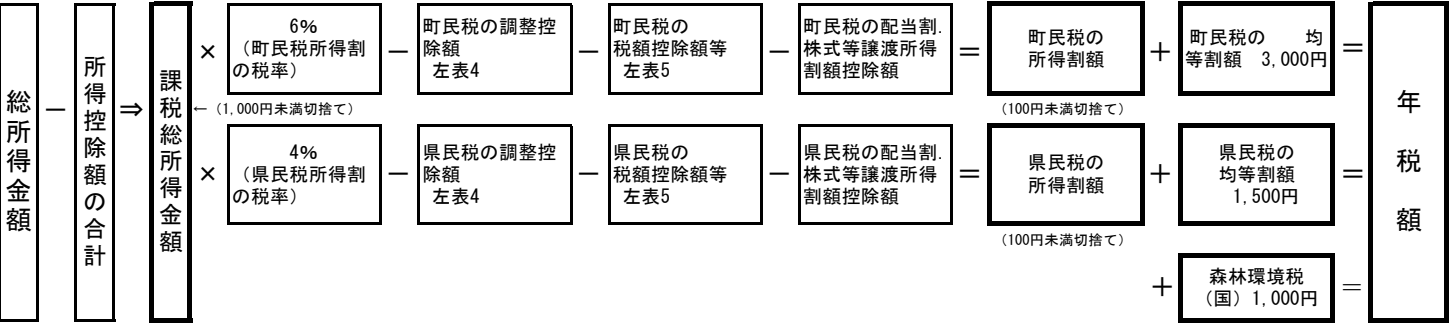
②旧契約(平成23年12月31日以前に締結した保険契約等)にかかる控除額の計算

旧生命保険料、旧個人年金保険料の控除額	
支払った保険料の合計額	生命保険料控除額
1円～15,000円	支払保険料の全額
15,001円～40,000円	支払保険料の全額×0.5+7,500円
40,001円～70,000円	支払保険料の全額×0.25+17,500円
70,001円以上	35,000円(限度額)

③旧契約と新契約の両方の合計額で申告する場合は、上限28,000円が所得控除限度額となります

※生命保険料控除額は、上記の①から③による各控除額の合計額が生命保険料控除額となります。なお、この合計額が7万円を超える場合には、生命保険料控除額は7万円となります。

町民税・県民税の計算方法(総所得金額分)



◇町民税・県民税の申告をしなければならない人
令和7年1月1日現在、大刀洗町に居住している人。ただし、下記の「所得税の確定申告をしなければならない人」に該当する場合は所得税の申告をしてください。その場合は町民税・県民税の申告は不要です。

◇町民税・県民税の申告をしなくてもよい人

- 令和6年中の所得が給与所得のみで、勤務先から当町に年末調整された給与支払報告書が提出されている人
- 令和6年中の所得が公的年金等に係る所得のみで、支払者から当町に公的年金等支払報告書が提出されている人で、確定申告の必要がなく、各種控除(社会保険料控除、生命保険料控除等)を受けない人

◇所得税の確定申告をしなければならない人

所得税を納める必要がある人、所得税の還付を受けられる人は、税務署で確定申告をしてください。
なお、確定申告でご不明な点につきましては、久留米税務署(〒830-0037 久留米市諏訪野町2401-10 電話0942-32-4461)にお問い合わせください。
(例1) 事業を営んでいる人で、所得金額が所得税の所得控除金額を超える人
(例2) 年金収入のある人で、所得税を源泉徴収されていて、各種控除(社会保険料控除、生命保険料控除、医療費控除等)により所得税の還付を受けられる人
(例3) 給与・年金・外交員報酬その他複数の収入がある人
(例4) 土地・建物・株式等の譲渡があった人
※ 公的年金等の収入金額が400万円以下であり、かつ、その年分の公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下である場合には、所得税の確定申告は不要です。
この制度に該当する場合でも、公的年金以外の所得のある方や各種控除を町県民税に反映させたい方は、町民税・県民税の申告が必要となります。

7. 地震保険料控除額の計算方法

	支払った保険料の合計額	地震保険料控除額
地震	支払保険料×0.5	25,000円(限度額)
旧長期	1円～5,000円	支払保険料の全額
	5,001円～15,000円	支払保険料×0.5+2,500円
	15,001円以上	10,000円(限度額)

※地震と旧長期の両方がある場合には、それぞれの控除額を合計した額となります(最高限度額25,000円)。地震と旧長期の両方を含む一つの契約がある場合は、選択により一方の区分にのみ該当するものとします。

8. 扶養控除額一覧

	控除の区分	控除額
扶養親族の合計所得金額が48万円以下の人	一般の扶養親族	33万円
	昭和30年1月2日～平成14年1月1日生 平成18年1月2日～平成21年1月1日生	
	特定扶養親族 (平成14年1月2日～平成18年1月1日生)	45万円
	老人扶養親族 (昭和30年1月1日以前生)	45万円
	同居老親等 同居老親等以外	38万円

※「非居住者」(国外に居住している人)で30歳以上70歳未満の人(昭和30年1月2日～平成7年1月1日生)は、条件があり証拠書類が必要です。
①留学生、②障害者、③38万円以上上送り